民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 筏井 哲治

- I 開催年月日 令和 6 年 9 月 24 日 (火)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 44 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎筏井 哲治 ○梅島 清香 山上 尊士
林 貴文 石須 大雄 坂林 永喜
藪中 一夫 曾田 康司 狩野 安郎
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 本田 利麻
[副議長] 横田 誠二
[説明員] 別紙名簿のとおり
(福島市民病院長、春日警防課長が公務のため欠席)
- [委員外議員] なし
[事務局職員] 高嶋 史恵 島田 輝 堀 泰平
[傍聴者] 3名

IV 審査の概要

- 1 消防長から、令和 6 年 9 月 18 日に本市の消防職員が逮捕されたことに関する陳謝があった。今後、事実を確認した上で厳正に対処すること、また、全職員に対し、規律ある行動を強く指示したところであり、消防本部として、さらに綱紀粛正を徹底し、市民からの信頼回復に全力で取り組むとの説明があった。

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

2 付託議案について

- 議案第 106 号 令和 6 年度高岡市一般会計補正予算 (第 3 号) のうち本委員会所管分
議案第 107 号 令和 6 年度高岡市介護保険事業会計補正予算 (第 1 号)
議案第 108 号 令和 6 年度高岡市高岡市民病院事業会計補正予算 (第 1 号)
議案第 111 号 高岡市国民健康保険条例の一部を改正する条例
議案第 112 号 高岡市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例
議案第 113 号 高岡市妊産婦医療費助成条例の一部を改正する条例
議案第 114 号 高岡市民病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
及び
議案第 116 号 製造請負契約の締結について

(高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備)

以上、予算議案3件、条例議案4件及びその他議案1件の計8件については、審査の結果、全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第106号のうち、公立保育所こども誰でも通園制度試行的事業費について】

- 公立保育所こども誰でも通園制度試行的事業費について、補正予算案として200万円が計上されているが、その内訳は。
- △ 報酬65万4,000円及び旅費2万6,000円については、令和6年11月から採用予定の会計年度任用職員1名分の経費である。需用費20万5,000円については、教材費や保健衛生費等での増加分を見込んだものである。役務費2万3,000円については、11月からの事業開始に伴い、当該事業の利用料支払は電子決済にも対応する予定であり、その導入費用とこどもの傷害保険料を計上したものである。備品購入費109万2,000円については、必要備品のほか、現在設置を検討中のこども誰でも通園制度の看板に係る費用等である。

【議案第114号 高岡市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正について】

- 高岡市民病院事業の設置等に関する条例の一部改正について、精神神経科病棟の一部を個室化することにより、病床数を50床から42床に変更することだが、現在の運用状況は。また、改修工事の今後の予定は。
- △ 令和6年7月16日から改修工事を行っており、9月末までを1期工事、11月末までを2期工事として、病棟を2区画に分けて実施している。工事の関係上、危険な箇所もあることから、現在は10床で運用している。1期工事後、10月の検査が終われば使用できる病床数は少し多くなると思われる。2期工事は11月末までを予定しており、12月中旬以降の検査が終われば、42床すべてが使用できると見込んでいる。

【議案第116号 高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備に係る製造請負契約の締結について】

- 高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備に係る製造請負契約の締結について、県西部消防指令センターにおける当該システム等が令和7年度に保守期限を迎えるため更新することだが、現在、当該システム等の共同運用に射水市は加わっていないのか。
- △ 現在、共同運用に射水市は加わっていない。人口減少が進むなか、持続可能な消防体制を確立するため、本市では、スケールメリットを生かした効果的な運用を目指し、これまで砺波地域消防組合との消防指令事務の共同運用や、氷見市との消防

広域化を行ってきたところである。

- 市民の安全・安心のため、絶対に必要な事業であることから、鋭意、進めていただきたい。(要望)

6年9月9日に本市と射水市との間で、救急相互応援協定が締結された。県西部消防指令センターの高機能消防指令システム等の運用に射水市は加わっていない状態であるが、地理的な状況を考えると、本市としては、射水市とも一緒に業務を行うことが大事であると思うが、今後どのような形になっていくのか。

- △ 今後の消防救急体制の広域化や広域連携については、まずは本市の消防救急体制の強化につながり、実施可能と考えられるものに取り組んでいくことが重要であると考えている。引き続き機会をとらえ、県西部における消防各分野の連携強化に努めていきたい。

- 例えば牧野地域では、本市と隣接する射水市からの方が救急車の出動が早い場合でも、実際には異なる運用がされることもあると思われる。傷病者のところに早く救急車が到着することが、最も救命率の向上につながることから、市民の安全・安心のため、鋭意、取組を進めていただきたい。(要望)

3 報告事項について

〈 当局から、報告はなかった。 〉

4 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第104条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

5 その他

- 次回の本委員会の開催について

令和6年10月18日(金)午前10時に開催することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【令和6年能登半島地震によって被災した家屋等の公費解体について】

- 令和6年能登半島地震によって被災した家屋等の公費解体について、現在の進捗状況は。

△ 6年3月20日からコールセンターにて電話相談の受付を開始し、4月4日から市役所本庁舎及び伏木コミュニティセンターで申請を受け付けている。9月20日現在で203件の申請を受理し、このうち市民の自費による解体は48件となっている。市によるこれまでの公費解体の発注件数は13件で、このうち3件が完了している。

- 解体の前段階となる家財の処分など、見えてきた課題は。

△ 公費解体する家屋等に家財等が処分されずに残っていた場合、解体後に適正なりサイクルをすることができなくなるため、解体の実施前には、申請者に可能な限り家財等の処分を行っていただいている。これまでも市ボランティアセンターと連携

して家財等の片付けを進めていただいているが、「高齢者のみの家庭のためボランティアを活用することができない。」との声や、「応急危険度判定により危険と判定されて家に入ることができず、家財等の処分ができない。」といった相談を受けてきたところである。また、公費解体申請者による家財等の片付けごみについては、現在も本市長慶寺のストックヤードにおいて無料で持ち込みをしていただいているが、持ち込みが困難であるなどの要望もいただいております、課題として認識している。

- 円滑な解体に向けて、今後、どのように取り組んでいくのか。
- △ 公費解体を円滑に進めていくためには、先に述べた課題の解決が必要と考えている。高齢者等の家財等の片付けについては、4月補正予算で新たに設けた無料収集の支援制度により、これまで7件の収集を行ってきた。また、片付けごみの持ち込みが困難な方については、特に被害の大きかった伏木地区の要望を受け、地元の方と協力して臨時集積所を設けて対応してきたところである。一方、家屋等の解体については、(一社)富山県構造物解体協会に委託して進めており、ごみの仮置き場の運営についても、これまで周辺地域等と話し合いを進める中で問題もないことから、引き続き被災地の方々に寄り添い、解体事業者等の関係者と連携しながら、問題が発生した場合には真摯に対応するなど、復興に努めていきたい。

【脱炭素先行地域の取組・第1弾「さあ、ECO BASE」について】

- 回収ボックス「さあ、ECO BASE」は御旅屋セリオ前に設置されており、様々なイベントなどで多くの方が訪れることを考えた場合、回収された物がどのようにリサイクルされるかが分かる表記がされていれば、市民の更なる意識啓発につながると考えるが、見解は。
- △ 「さあ、ECO BASE」は令和6年8月18日から運用を開始しており、午前7時から午後6時まで飲料用のアルミ缶、アルミ箔、プラスチック資源類を回収しているところである。この回収ボックスの設置は、脱炭素先行地域における第1弾の取組であり、今後、中心市街地エリア内において、様々な脱炭素体験などができるショールームを展開していくこととしている。9月18日の本会議において答弁したとおり、富山大学が作成予定である資源化の工程や研究開発の状況を解説する動画等を市としても活用させていただくこととしており、「さあ、ECO BASE」に動画へリンクする二次元バーコードを表示するなどの工夫を行うことで、市民のリサイクルに対する意識醸成を図っていきたい。

【令和6年能登半島地震による災害関連死の状況について】

- 6年9月20日に本市で亡くなられた2人の方に関して、能登半島地震による災害関連死に認定されたとの報道があった。6年6月定例会において、高岡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正がされたが、阪神・淡路大震災及び新潟県中越地震の際に設置された災害弔慰金の支給審査委員会等では、市の職員も構成員に含まれていたが、本市での審査会の委員に市の担当職員が含まれていない理由は。
- △ 元日の能登半島地震により被災され、その後亡くなられた方の遺族から、災害弔

慰金の支給申請があり、9月17日に開催した本市の災害弔慰金等支給審査委員会における審査結果を踏まえ、9月20日に市として災害弔慰金の支給を決定し発表した。審査件数は2件で、いずれも災害関連死と認定され、災害弔慰金が支給される。発表の内容は年代、性別と、経緯等については、遺族に承諾をいただいた範囲内としている。亡くなられた方のプライバシー保護と、名誉、尊厳を守り、家族、親族の心情に十分な配慮が必要であるとの観点から、今回も今後これ以外の情報に関しては、いかなる理由があっても公表しない。災害関連死等についての申請を受け、審査委員会の審査結果を踏まえ、市が認定、あるいは不認定を決定した場合には、その都度発表することとしているので、ご理解をお願いしたい。

本市が設置している他の調査委員会や、他自治体の災害弔慰金等支給審査委員会などでは、委員会の構成員に市の職員を含む例もあるが、全国的には市の職員を含まない例もある。今回の能登半島地震における石川県の審査委員会の構成についても、医師2人、弁護士3人で県や市の職員は含まれていない。本市の災害弔慰金等支給審査委員会は、市が災害弔慰金等を支給するにあたり、事案が自然災害による死亡または自然災害による障がいであるか否かの判定が困難な場合に、第三者である有識者の専門的見地から審査していただく趣旨のもと、その意見に基づいて市が判定することを目的としていることから、委員会の構成員を医師2人、弁護士2人、学識経験者1人としたものである。

- 全国的には委員会の構成員に市の職員が入るケースもあるとのことだが、遺族の思いや亡くなるに至った背景に関しても、審査や認定に際しての参考情報になるのではないかとと思われるので、今後、委員会のあり方について検討していただきたい。(要望)

災害弔慰金等の支給にあたっては、市も負担割合が発生するが、その場合はどのような手続となるのか。

- △ 災害弔慰金等の財源に係る負担割合については、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1となる。手続としては、市の予算から対象者に災害弔慰金等を全額支給し、国・県の4分の3の負担分については、同年度中に県に対し負担金交付申請を行い、交付を受けることになる。災害弔慰金等の支給については、災害関連死の場合、審査委員会の審査結果を踏まえる必要があり、本市が支給を決定する前に遺族からの審査の申立て件数や認定件数が見込めないことから、予算を計上することが難しく予算化をしていなかった。本来であれば予算として計上し、議員の方々に審議いただくべきところであるが、6年度は予備費を含めた既定の予算を充てることにより、遺族等に迅速に災害弔慰金等を支給したいと考えており、ご理解をお願いしたい。

- 能登半島地震から約9か月が経過し、この間に亡くなられた方も多くいるが、本市で災害関連死が認定されたことを受け、遺族の中には震災による災害関連死だったのではないかと考える方も出てくるのではないかとと思われる。市では相談を受け付けているということだが、より情報発信に努めていただきたい。(要望)

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（27名）

生活環境文化部長	二塚 英克	市民病院長	福島 亘
生活環境文化部次長 参事	山本 真弘	市民病院事務局長	柴田 文夫
生活環境文化部次長 地域課長	大野 洋靖	総務課長	中保 哲憲
市民生活課長	松本 武司	医事課長	池守 凡子
環境政策課長	室谷 智		
文化国際課長	吉本 恭子	消防長	浦島 章浩
男女平等・共同参画課長	竹内 文雄	消防本部次長	有澤 智文
市民課長	布橋 みちる	消防本部次長 総務課長	布橋 隆男
		予防課長	田中 秀和
福祉保健部長	戸田 龍太郎	警防課長	春日 裕治
福祉保健部次長	上森 智美	通信指令課長	沙魚川 文春
福祉保健部次長 こども家庭センター長	長谷川 聡		
社会福祉課長	関原 総臣		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大野 美喜子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	森川 朋子		
長寿福祉課長	徳市 直之		
保険年金課長	尾崎 正和		
健康増進課長	竹田 裕子		